

ウクライナは沈没しつつある 西側諸国は逃げ出すのだろうか？

Ukraine Is Sinking, Are Western Elites Bailing Out?

<https://www.unz.com/mwhitney/ukraine-is-sinking-are-western-elites-bailing-out/>

by MIKE WHITNEY



ウクライナはタイタニック号となりつつある

抄録

ランド研究所が発表したウクライナに関する最新の報告書（以下ランド報告）の重要な点は、分析のあれこれのクオリティではない。重要なのは、米国で最も権威ある国家安全保障シンクタンクが、この戦争について、ワシントンの政治家やネオコンたちとは反対の立場を取ったという事実である。

これは非常に大きな問題だ。

覚えておいてほしいのは、戦争は国民が反対するから終わるのではない、ということである。それは神話である。戦争が終わるのは、支配層の間に決定的な分裂が生じ、それが最終的に政策の変更につながったときである。

支配層の分裂を象徴しているのがランド報告、「長期戦の回避：米国の政策とロシア・ウクライナ紛争の軌跡」である。



[ランド社のウクライナ報告](#)（このページに行くと、そこから PDF ファイルを入手できます）

これは、支配層の有力な一部が、「現在の政策は米国に損害を与える」と考え、多数派（ネオコン派）と決別したことを示すものだ。

彼らは現在の政策が米国を苦しめていると考える。この立ち位置の転換は、今後さらに勢いを増し、交渉開始を求める引き金となるだろうと考える。つまり、ランド報告は、戦争終結への第一歩なのである。

報告書の前文にあるこの部分を少し考えてみよう。：

“ウクライナでの長期戦争のコストとリスクは大きく、そのようなやり方が米国にもたらすだろう利益見込みを上回る。”

この言葉は、この文書全体を効果的に要約している。

考えてみよう：

この11ヶ月間、私たちは繰り返し、アメリカは“必要な限り”ウクライナを支援すると聞かされてきた。

上記の引用文は、「そんなことはありえない」ということを裏書きしている。

米国は、ロシアをウクライナから追い出すという達成不可能な夢を追求するために、自国の利益を損なうつもりはないのだ。「タカ派」と呼ばれる人たちがさえ、もはや、それが可能だとは思っていない。

外交当局の現実派は、ウクライナが成功する確率を計算し、逆に紛争が予期せぬ形で暴走する確率と比較検討しているはずだ。

後者の場合は誰の利益にもならず、ロシアと米国の直接の衝突を引き起こしかねない。米国の政策立案者は、ウクライナ作戦で膨れ上がる巻き添え被害が、成功した場合の利益に見合うかどうかを判断することになる。

具体的には、破断したサプライチェーン、激化するインフレ、深刻化するエネルギー・食糧不足、兵器備蓄の減少などだ。それらは、「ロシア弱体化」に見合ったトレードオフなのだろうか？ 多くの人は、「No」と言うだろう。

ランド研究所が発表した報告書は、ドミノ倒しの長い列の最初の一步に過ぎない。

今後ウクライナの戦場での領土的損失は拡大するだろう。ロシアがドニエプル川以東の全領土を支配することが明らかになるにつれ、ワシントンの戦略の欠陥がより明瞭になるだろう。

経済制裁は最も親しい同盟国を傷つける一方で、ロシアに致命的影響は及んでいない。その意味を人々は問い始めるだろう。ドル離れ、米国債離れを加速させるような政策を、なぜ米国がとっているのか？

そして、**ウクライナの勝利の可能性がほぼゼロであるにもかかわらず、なぜ米国は3月の和平交渉を意図的に妨害したのか、**と考えるだろう。

ランド・レポートは、こうした疑問のすべてと、それが生み出す「ムードの変化」を予期しているようだ。だからこそ、著者は交渉と紛争の迅速な終結を後押ししているのである。

以下はRTの記事からの抜粋である。

ランド研究所は、国防総省から直接資金提供を受けているエリート国家安全保障シンクタンクである。そこが画期的な報告書を発表した。

「代理戦争を長引かせることは、米国とその同盟国に甚大な損害を与えることになる。したがってウクライナでの「紛争の長期化」を避けるべきだ」との警告である。

(報告書は)まず、こう述べる。「ウクライナ紛争はここ数十年で最も重要な国家間紛争であり、その進展はワシントンにとって大きな結果をもたらさるう」

その中には具体的に、米国の「利益」が影響を受けていることも記載されている。

この報告書は明言する。

「ウクライナ人は戦闘を続けてきた。彼らの都市は平らになり

(flattened)、「経済が衰退」したが、「これらの損害はキエフの損害とは意味が違う」(these “interests” are “not synonymous” with Kiev’s.) という。

(“Rand calls for swift end to war”, RT)



図 NATO Expansion

報告書は「米国の利益が損なわれている」とは明言していないが、事実上そのように受け取れる。

報告書はワシントンの対ロシア戦争による巻き添え被害には一切触れていない。

結局のところ、米国に多大な損害を与えているのは、1000億ドルの援助資金でも、強力兵器の提供でもないのだ。国連やその他の国際機関が、次々に登場してきていることが、アメリカ帝国を窮地に追い込んでいるのだ。

ランド研究所のアナリストは、他のすべての常識的な人々と同じものを見ている。すなわちワシントンとモスクワとの誤った対立は「遠すぎた橋」となってしまった。その反作用はとんでもなく耐え難いものだ。それゆえ、戦争を早く終わらせることが急務なのだ。

以下は、本文の途中に太字で掲載された報告書の抜粋である。

まず状況悪化のリスクを最小限にまで抑えること、その次に重要なのは長期戦を回避することだ。それは最優先事項である。米国は中期的な紛争終結の方向性を高めるべきである。

報告書は主なエスカレーション・リスクを詳述している。主なリスクとしては、NATO とのより全面的な戦争、他の EU 諸国への紛争の波及、核戦争などがあげられる。

一方で、興味深いのは、「長い戦争」がなぜ米国に大きな損害を与えるのかについては、具体的に説明していないことである。この省略は意図的なものである。彼らは制裁の反作用により、米国の横暴に反感を持つ諸国連合が形成される危険性を感じている。

それはグローバルパワーを維持しようとする米国の計画を明らかに損なうことになるだろう。彼らはそのことを認めたくないのだと思われる。エリートたちの間では、このような話は禁句なのだ。

Consortium News に掲載された Chris Hedges の意見を要約すると、こうなる。

ロシアを衰退させることによってヨーロッパと世界のパワーバランスを再構築するこの度の計画は、失敗した 20 年前の中東再構築計画に似ている。

ウクライナ計画は、世界的な食糧危機を煽り、ヨーロッパを二桁近いインフレで荒廃させている。それは、米国の無力さと、その支配者である超富裕層の政策的破産を再び露呈するものである。

米国に対抗して、中国、ロシア、インド、ブラジル、イランなどの国々が、世界の基軸通貨であるドルの専制政治から脱却しようとしている。この動きは、米国の経済的、社会的破局を引き起こすだろう。

米国はウクライナを救うために、より高性能な兵器システムと何十億もの援助を与えているが、大事なはそのようなことではない。重要なのは、ウクライナを戦火から救い出すことである。